

ブラジル金融政策（2022年8月）

追加利上げの選択肢を残す

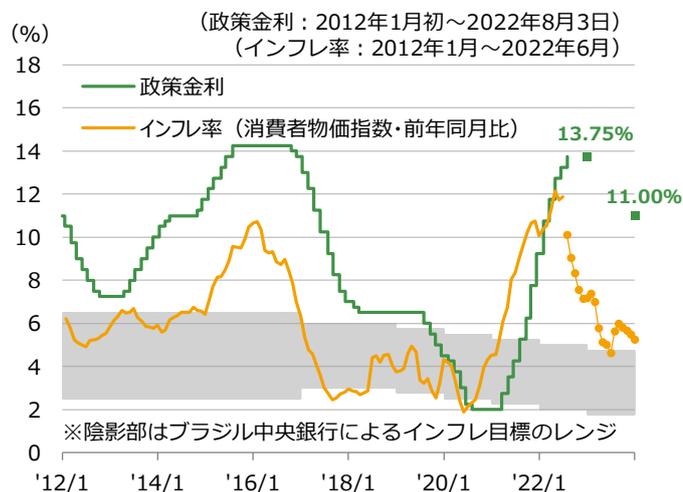
2022年8月4日

0.5%ポイントの利上げを決定、次はより小幅な利上げの必要性を評価

ブラジル中央銀行は8月3日（現地、以下同様）、金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を13.25%から13.75%に引き上げることを決定しました【図1】。市場は今回の利上げサイクルの到達点を13.75%と予想していたため、今会合の注目点は利上げ打ち止めを宣言するかどうかでした。ただし、声明文では「次回会合において、より小幅な『残りの』調整の必要性を評価する」と更に0.25%ポイントの利上げを行う選択肢を残しました。次回の方針に関して、前回までの「～の調整を予測する」から柔軟性の高い表現に変化しているため、追加利上げの有無は今後の展開次第と言えます。

インフレ率（消費者物価指数・前年同月比）は+12%前後で高止まり状態ですが、7月分（8月9日発表）で明確な減速が確認できそうです【図1】。その主な理由はガソリン価格の急落であり、6月に成立した減税策に加えて、国際的な原油価格の下落を受け、週次データでは既に前年比でマイナス圏に突入しています【図2】。ガソリン価格は6月のインフレ率を1.5%ポイント押し上げていましたが、これが完全に消滅することなどから、7月のインフレ率は+10.1%へ顕著に鈍化する市場予想になっています。その後もインフレ率は鈍化傾向で推移すると予想されており、インフレ懸念は和らいでいるように見えます。一方、ブラジル中銀は、拡張的な財政政策が需要を押し上げインフレ見通しを上振れさせるリスクがあるなどと指摘しており、インフレ目標の達成を確実にするために追加利上げの選択肢を残したと考えられます。

図1：ブラジルの政策金利とインフレ率



※■は政策金利の予想（2022年末と2023年末）
※●はインフレ率の予想（2022年7月～2023年12月）
※予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく
(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

図2：ブラジルのガソリン価格



(出所) CEIC、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】